

平成21年度

黒潮町歳入歳出決算状況

※それぞれの数値は集計後端数処理をしているため、合計値と合わない場合があります。

○お問い合わせ：総務課 財務係 ☎43-2112(直通)

◆歳入決算(収入)

平成21年度の歳入総額は92億333万円、前年度比14.6%の増となっています。増加の要因は国庫支出金が定額給付金事業や地域活性化臨時交付金事業により前年度比で104.1%増(7億7842万円増)となったことや、県支出金が緊急雇用創出臨時特例基金事業などによって27.5%増(1億5009万円増)となったことによるものです。

歳入の構成は普通交付税と特別交付税を合わせた地方交付税が全体の42.5%を占め、町税を含めた自主財源が全体の17.7%しかなく、国や県の財政支援に依存した状況が続いていることが見てとれます。また、地方債の借入額は、12億1010万円と、普通建設事業の増加に伴い、昨年に引き続き10億円を超える借入額となりました。

◆歳出決算(支出)

歳出総額は86億7307万円、前年度比11.4%の増となっています。普通建設事業は国の経済危機対策と連動した衛生センターの増改築や、情報基盤整備事業の本体工事の開始、佐賀保育所の建設などにより前年度比27.8%増(5億3283万円増)で、補助費も定額給付金事業の実施により27.0%増(2億797万円の増)となっており、国や県の景気対策と連動した事業の増加と格差解消に向けてのインフラ整備の開始が歳出額の増加の要因となっています。

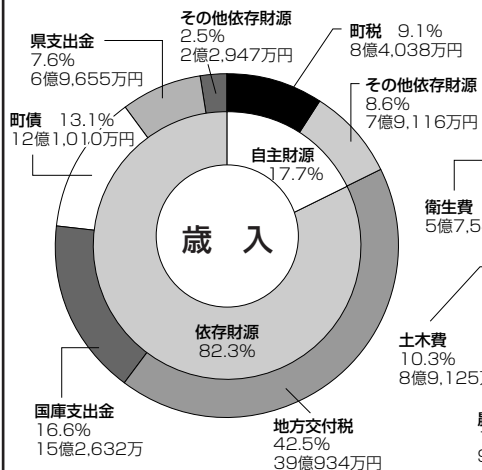
目的別での構成を見ると、目的別での構成を見ると、保育所運営や保健事業を抱える民生費が全体の23.2%を占めており、それに引き続き情報基盤整備事業や定額給付金事業のあった総務費、公債費となっています。

性質別では、人件費・扶助費・公債費を合わせた義務的経費が全体の39.1%、普通建設事業と災害復旧事業を合わせた投資的経費が28.5%となっています。

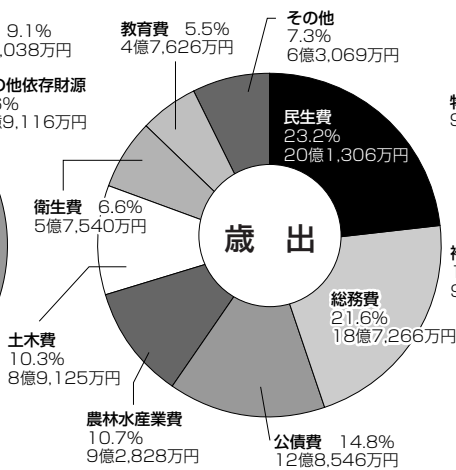
一般会計決算の状況

	歳入	歳出	決算収支
一般会計(繰越明許含む)	92億333万円	86億7,307万円	5億3,026万円

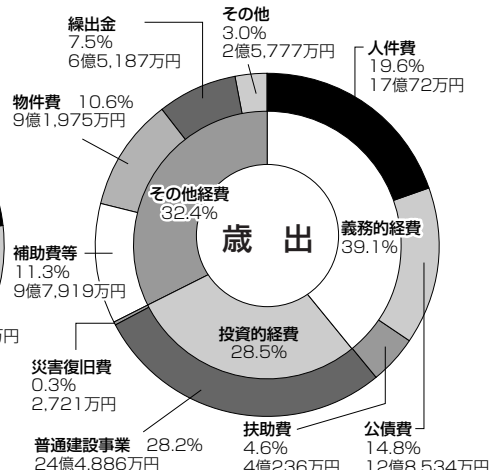
歳入



歳出(目的別)



歳出(性質別)



平成21年度の主な建設事業

総務費

情報基盤整備事業 2億1,606万円
衛生センター整備事業 2億923万円

民生費

佐賀統合保育所整備事業 2億9,002万円

衛生費

中ノ川地区飲用水供給施設整備事業
5,425万円

土木費

地域活力基盤創造交付金事業(馬荷線等)
2億430万円
上川口港湾地域再生基盤強化交付金事業
1,463万円

農林水産業費

佐賀地区漁業集落環境整備事業
2,461万円
入野漁港地域水産物供給基盤整備事業
4億5,348万円
灘漁港地域再生基盤強化交付金事業
2,873万円

まちづくり交付金事業
(中角藤縄線・池廻り線・坂折公園等)
3億1,624万円
公営住宅ストック改善事業 7,031万円



特別会計

特定の事業を行うための特別会計は公営企業会計の水道事業を含めて12会計あります。歳入歳出決算の状況は次の表のとおりとなっています。企業会計の水道事業を除いた特別会計の歳入総額は53億7,678万円、歳出総額は53億5,438万円、歳入歳出の差し引き総額は2,240万円の黒字となっています。

特別会計決算の状況

		歳入	歳出	決算収支
特別会計	住宅新築資金等貸付事業	1,884万円	1,827万円	57万円
	宮川奨学資金	2,440万円	2,422万円	18万円
	給与等集中処理	17億2,797万円	17億2,797万円	0万円
	国民健康保険事業	18億3,826万円	18億2,946万円	880万円
	国民健康保険直診事業	8,366万円	8,363万円	3万円
	老人保健事業	738万円	572万円	166万円
	介護保険事業	14億5,891万円	14億4,946万円	944万円
	介護サービス事業	1,480万円	1,480万円	0万円
	後期高齢者医療保健事業	1億5,273万円	1億5,273万円	0万円
	農業集落排水事業	4,040万円	3,882万円	158万円
	漁業集落排水事業	942万円	928万円	14万円
	水道事業	収益的収支	2億1,526万円	2億410万円
資本的収支		8,229万円	1億4,052万円	-5,823万円

※水道事業における不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補てんされています。

財政健全化法による財政指標について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により、平成21年度決算に基づく4つの健全化判断比率と公営企業の資金不足比率を算出しました。この指標が基準以上となる場合には財政健全化計画等を策定することが義務付けられています。黒潮町では全ての数値が基準値を下回っています。

	平成21年度決算	早期健全化基準	財政再生基準		資金不足比率	経営健全化基準
実質赤字比率	—	15.0%	20.0%	水道事業会計	—	20.0%
連結実質赤字比率	—	20.0%	40.0%	農業集落排水事業会計	—	20.0%
実質公債費比率	13.0%	25.0%	35.0%	漁業集落排水事業会計	—	20.0%
将来負担比率	51.8%	350.0%				

- 実質赤字比率 普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- 連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字額（または資金不足額）の標準財政規模に対する比率
- 実質公債費比率 普通会計が負担する起債の元利償還金・準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- 将来負担比率 普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
- 資金不足比率 公営企業の資金不足額の事業規模に対する比率
- ※「—」は実質赤字額・連結実質赤字額及び資金不足額が無いことを意味します。
- ※標準財政規模とは、標準的な状態で通常収入される見込みの一般財源の規模を言います。

黒潮町の財政を家計に例えたら・・・

平成21年度一般会計決算額を家計に例えて、町税などの自主財源を年間の給与総額500万円として計算したのが下の表です。

この表からも、親からの援助に例えた、地方交付税や国庫支出金などに依存している状況が良く分かります。

▼黒潮町一般会計

総収入	92億333万円
町税など自主財源	13億5,238万円
繰入金	1億3,931万円
繰越金	1億3,985万円
地方交付税・国庫支出金等	63億6,169万円
町債	12億1,010万円
総支出	86億7,307万円
人件費	17億72万円
扶助費	4億236万円
普通建設事業費	24億4,886万円
公債費	12億8,534万円
繰出金	6億5,187万円
積立金	1億3,223万円
物件費・補助費等	20億5,169万円
収支	5億3,026万円
起債残高	99億7,252万円
基金残高	37億1,345万円

▼年間給与収入500万円の世帯

総収入	3,402万6千円
給与収入	500万円
預貯金の取り崩し	51万5千円
繰越金	51万7千円
親からの援助	2,352万円
借金	447万4千円
総支出	3,206万6千円
食費	628万8千円
医療費	148万8千円
車庫の建設	905万4千円
ローン返済	475万2千円
子どもへの仕送り	241万円
預貯金	48万9千円
その他生活費	758万5千円
収支	196万円
ローン残高	3687万円
預貯金残高	1,372万9千円